

府中市国土強靱化地域計画(案)に対するパブリックコメント手続きの実施結果

1 意見の提出期間
令和3年9月1日(水)から9月30日(木)まで

2 意見の提出者数等

提出者	件数	意見の提出方法別の人数				
		Eメール	FAX	郵送	意見投函箱	窓口
1人	7件	0人	0人	0人	0人	1人

3 意見の概要と意見に対する市の考え方

No.	項目	意見の概要	市の考え方
1	2-1) 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	医療救護所や医療関係機関など、医療活動に係る重要な施設には、電力供給ネットワーク等の機能停止への備えとして、災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの利用拡大によるエネルギー供給の多重化に取り組み、災害時における電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保に向けた対策を講じていく必要があります。	本項目の推進方針「太陽光発電などの再生可能及び自立分散型エネルギーの導入拡大」に、コージェネレーションシステムの利用も含まれております。ご意見の内容についても包含されるものでございますので、原文のままとさせていただきます。
2	再生可能及び自立分散型エネルギーの導入拡大	取組主体には電気事業以外の事業者も含まれると思います。	取組主体の例として電気事業者を記載しておりましたが、他にも自立分散型エネルギーの取組主体がありますので、いただいたご意見を踏まえ、取組主体をエネルギー事業者に修正します。
3	2-4) 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	住宅においては、太陽光・太陽熱などの再生可能エネルギー設備とあわせて、気象等の条件に影響を受けにくい家庭用燃料電池や蓄電池等の導入促進を図り、災害時においても自宅で生活を継続できる環境を整えることで在宅避難を推進していくことも可能になると思います。また、太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池にも活用できる電気自動車等の導入を促進するとともに、エレベーターの運転等に必要な電源を確保した共同住宅の普及促進を推進方針に反映させることも重要と考えます。	推進方針「在宅避難や縁故避難の考え方の啓発等」に、ご意見の内容が包含されるものでございますので、原文のままとさせていただきます。
4	2-5) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻ひ	医療救護所や医療関係機関など、医療活動に係る重要な施設には、電力供給ネットワーク等の機能停止への備えとして、災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの利用拡大によるエネルギー供給の多重化に取り組み、災害時における電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保に向けた対策を講じていく必要があります。	エネルギー供給ルートの途絶に備え、自立化・多重化したエネルギーを確保することも重要であると考えます。いただいたご意見を踏まえ、施策推進方針に、自立分散型エネルギーの導入拡大に関する内容を追記します。

5	3-2) 市の職員・公共施設の被災による機能の大幅な低下	災害時の市としての迅速な対応、庁舎機能の確保に向けて、働く職員や避難された市民の方へ安全で安心かつ平常時の日常生活に近い環境を提供することが重要です。災害による大規模停電発生時の災害対策本部等、災害対応拠点の機能確保と、72時間を超える長期の停電に対する備えとして、災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの導入を検討し、電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保を図ることが重要と考えます。	災害等による停電発生時においても、庁舎機能を確保することは重要であると考えており、停電時には、非常電源により電源を確保する対策を取っておりますので、原文のままとさせていただきます。
6	5-2) エネルギー供給の停止による、社会経済活動、サプライチェーン維持への甚大な影響	災害時のエネルギー供給の継続に向けて、太陽光発電や風力発電のような再生可能エネルギーの導入は有効ですが、気象等の条件に影響されることから、再生可能エネルギーとの親和性が高い家庭用燃料電池等の導入促進を図り、レジリエンス性を高めることも重要と考えます。災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの利用拡大によるエネルギー供給の多様化は、安定したエネルギーの確保と地球温暖化対策とを両立できる取り組みとして重要と考えます。	本項目の推進方針「太陽光発電などの再生可能及び自立分散型エネルギーの導入拡大」に、コージェネレーションシステムの利用も含まれております。ご意見の内容についても包含されるものでございますので、原文のままとさせていただきます。
7	6-1) 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガス、サプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	エネルギー供給の多重化を図るため、災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムによる自立分散型エネルギーの利用拡大への取組は、安定したエネルギーの確保と地球温暖化対策とを両立できる取り組みとして重要と考えます。	本項目の推進方針「太陽光発電などの再生可能及び自立分散型エネルギーの導入拡大」に、コージェネレーションシステムの利用も含まれております。ご意見の内容についても包含されるものでございますので、原文のままとさせていただきます。